



地域脱炭素マッチング イベント（上尾市）（案）

上尾市 環境経済部環境政策課 ゼロカーボン推進室

【土地利用方針図】

凡例

都市の土地利用ゾーン

- 低層低密度住宅地
- 低中層中密度住宅地
- 都市型住宅地
- 商業・業務地
- 工業・流通業務地
- 住工共存地

田園保全活用ゾーン

- 沿道サービス誘導地
- 田園集落地
- 公園・緑地

拠点機能を誘導する区域

土地利用を検討する区域

産業系土地利用検討地

◎ 市役所

○ 支所等

— 主要な道路

- - - 主要な道路（計画）

□ 鉄道駅

— JR線（新幹線）

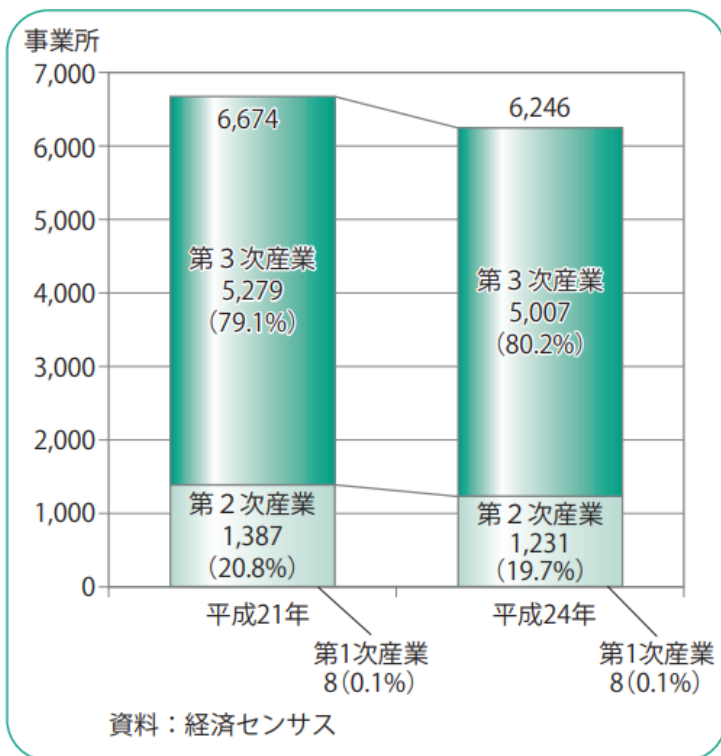
— JR線

— 埼玉新都心交通

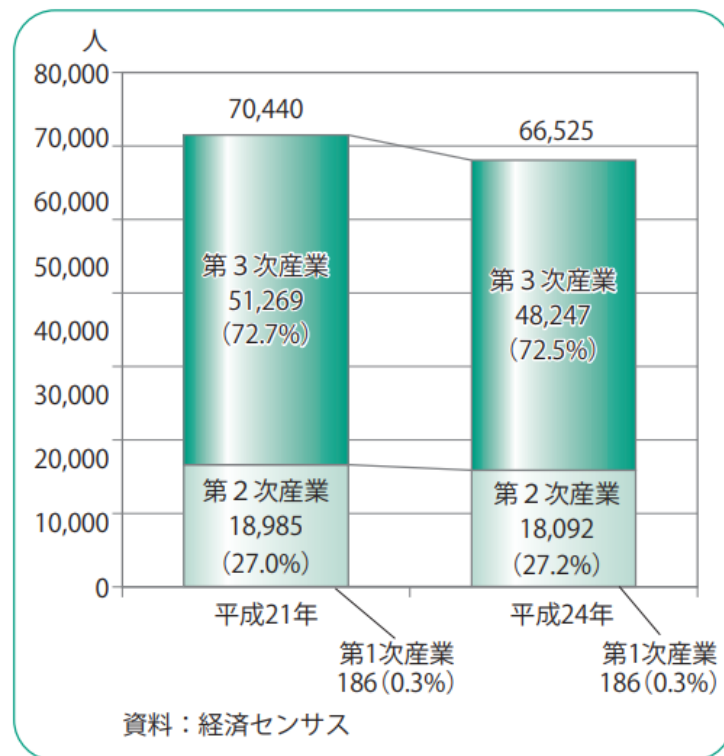
■本市の経済基盤・産業構造の現状

本市の産業構造は、第三次産業（卸売・小売業、飲食店、サービス業など）の事業所数が全体の約8割、従業者数が約7割を占めており、主要な産業となっています。

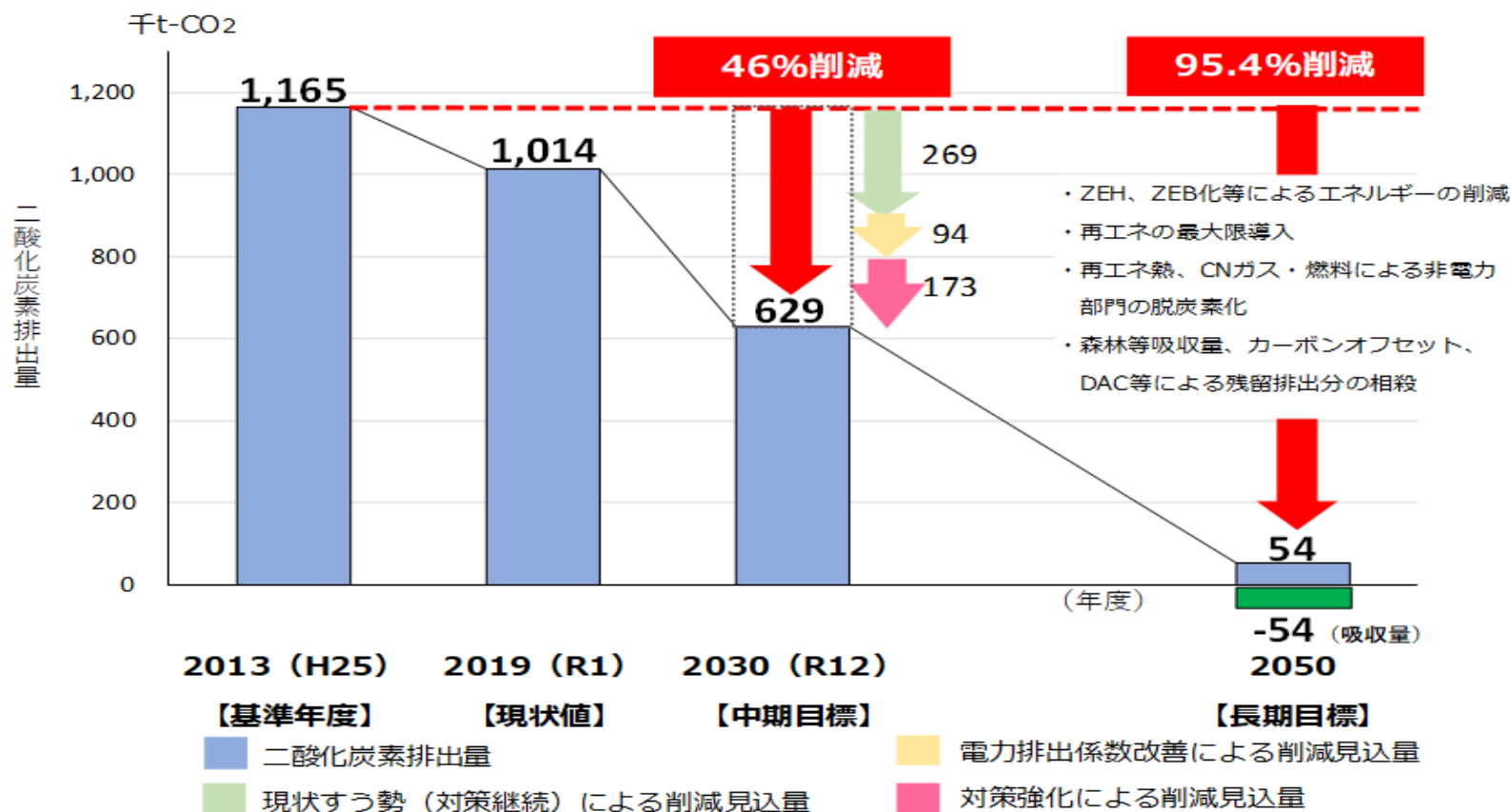
■産業分類別事業所数比率



■産業分類別市内従業者数



■2021年「上尾市ゼロカーボンシティ宣言」



脱炭素推進のため

R6年度『環境政策課ゼロカーボン推進室』を設置



上尾市の実施事業

(事務事業)

①公共施設LEDリース事業（R7～8）

⇒R7～8で市公共施設や学校等LEDをリースにて導入

②PPA方式による公共施設への電力供給事業（R8～10）

⇒PPA方式にて公共施設26施設への太陽光発電設備導入

③再エネ電力調達について（R7）

⇒高圧電力施設のうち50施設程度を対象に今年度入札を実施予定

進捗状況

①公共施設LED化

⇒事業者決定・順調に進んでいる（公共施設約90%程度LED化が完了）

②太陽光発電設備の導入

⇒構造計算がない施設が多く、PPA施設数が少ないが進めている

③再エネ電力調達

⇒再エネ100%電力の調達を準備中

課 題

①太陽光発電設備の導入

◎小規模施設等への対策

⇒構造再計算はコスト大、PVカーポート等の検討

②再エネ電力等の調達

◎低圧電力施設・都市ガス等への対応

⇒低圧電力・都市ガス等の排出量削減の手法

◎自己託送（清掃工場のごみ発電）

⇒要件厳格化により実施見直し

⇒R15広域組合により新環境センター稼働（余剰の活用）



上尾市の補助制度等 (区域施策)

実施事業

①再エネ・省エネ対策推進奨励金（R6）

⇒太陽光発電設備・EV・高効率給湯機等の助成事業

②住宅断熱改修奨励金（R6）

⇒国の住宅省エネキャンペーン（断熱リフォーム・窓リノベ）を実施した市民に上乘せ助成事業

③事業者向け太陽光発電設備設置補助金（R7）

④事業者向け省エネ設備等設置補助金（R7）

⇒省エネ診断を受けた事業者にLED・空調の補助事業

⑤自治体イニシアティブ・プログラム（R6）

⇒EA21認証取得に向けた事業者サポート

⇒川越市など7自治体と共同で開催

企業等と協議した事例

①省エネ設備等の利子補給

⇒需要が見込めないため事業実施に至らず

②市民向けアプリ

⇒当市は健康アプリ『あげお健康＋』に注力をしているため、これ以上アプリは増やせない状況

③事業者伴走型支援

⇒予算化に至らず、前スライド④に省エネ診断を要件とし事業展開

④太陽光発電設備共同購入事業

⇒予算措置不用のため、近隣市と共同でR8実施予定

課 題

◎市民や事業者に向けての助成事業は増やしたが、
市単独事業が多い

⇒市単独では予算規模も限られており、地域脱炭素への効果が少ない

◎補助事業が中心、企業連携ができていない

⇒企業との事業連携のノウハウ、合意形成が困難



- ・市民・事業向け事業が少ない
- ・地域や企業連携ができていない



上尾市の課題まとめ

事務事業

①公共施設への太陽光発電設備の導入

⇒構造計算なし施設・小規模施設の対応

②再エネ電力等の調達

⇒自己託送・ごみ処理広域化による余剰電力の扱い

⇒低圧・ガス等の切り替え

区域事業

①市民・事業者向けの事業が少ない

⇒補助金等以外の手法の検討

②地域や企業と連携ができていない

⇒企業との連携方法の提案

様々なご提案も
お待ちしております

その他

①CM方式の検討など





AGECO style

あげおでエコな暮らし方

AGEO × ECO = AGECO

【お問い合わせ先】

上尾市 環境政策課 ゼロカーボン推進室
〒362-8501

埼玉県上尾市本町3-1-1

TEL 048-775-7308

E-mail s258000@city.ageo.lg.jp